

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月18日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4837 URL http://www.shidax.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理財務本部長 (氏名) 西川 聰 TEL 03-5784-8909
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	188,244	△3.5	5,890	36.6	4,853	19.6	781	—
23年3月期	195,098	△3.7	4,312	△38.8	4,059	△40.8	△672	—

(注) 包括利益 24年3月期 706百万円 (—%) 23年3月期 △958百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.58	—	3.8	5.2	3.1
23年3月期	△17.16	—	△3.1	3.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 6百万円 23年3月期 △98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	89,679	20,445	22.7	544.18
23年3月期	97,935	20,786	21.1	531.59

(参考) 自己資本 24年3月期 20,351百万円 23年3月期 20,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,416	△2,225	△10,474	9,023
23年3月期	8,918	△978	△12,863	8,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	583	—	2.8
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	560	72.9	2.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		56.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,000	0.0	1,850	△14.4	1,400	△12.6	100	△54.7	2.64
通期	195,000	3.6	7,000	18.8	6,000	23.6	1,000	28.0	26.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	40,918,762株	23年3月期	40,918,762株
24年3月期	3,519,588株	23年3月期	2,019,361株
24年3月期	37,944,357株	23年3月期	39,195,446株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,138	13.1	2,731	38.6	2,035	33.7	1,686	3.3
23年3月期	8,961	△6.6	1,970	△35.3	1,522	△41.8	1,632	△20.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	44.44	—
23年3月期	41.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	67,539		24,445		36.2	653.63		
23年3月期	68,727		23,796		34.6	611.73		

(参考) 自己資本 24年3月期 24,445百万円 23年3月期 23,796百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,462	0.3	2,650	△6.4	2,370	0.1	2,250	1.3	59.30
通期	10,373	2.3	2,957	8.3	2,227	9.4	1,702	0.9	44.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 7
(5) 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績	P. 9
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針	P. 12
(2) 目標とする経営指標	P. 12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 12
(4) 会社の対処すべき課題	P. 13
4. 連結財務諸表	P. 15
(1) 連結貸借対照表	P. 15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 17
連結損益計算書	P. 17
連結包括利益計算書	P. 18
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 23
(7) 表示方法の変更	P. 25
(8) 追加情報	P. 25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 26
(連結貸借対照表関係)	P. 26
(連結損益計算書関係)	P. 27
(連結包括利益計算書関係)	P. 29
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 30
(セグメント情報等)	P. 31
(リース取引関係)	P. 37
(関連当事者情報)	P. 38
(税効果会計関係)	P. 40
(金融商品関係)	P. 41
(有価証券関係)	P. 45
(デリバティブ取引関係)	P. 46
(退職給付関係)	P. 47
(ストック・オプション等関係)	P. 47
(企業結合等関係)	P. 47
(資産除去債務関係)	P. 48
(貸貸等不動産関係)	P. 48
(1株当たり情報)	P. 49
(重要な後発事象)	P. 49
5. 個別財務諸表	P. 50
(1) 貸借対照表	P. 50
(2) 損益計算書	P. 52
(3) 株主資本等変動計算書	P. 53
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 55
(5) 重要な会計方針	P. 55
(6) 表示方法の変更	P. 56
(7) 追加情報	P. 56
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 57
(貸借対照表関係)	P. 57
(損益計算書関係)	P. 58
(株主資本等変動計算書関係)	P. 58
(リース取引関係)	P. 59
(有価証券関係)	P. 59
(税効果会計関係)	P. 60
(企業結合等関係)	P. 60
(資産除去債務関係)	P. 61
(1株当たり情報)	P. 61
(重要な後発事象)	P. 61
6. その他	P. 62
(1) 役員の異動	P. 62
(2) その他	P. 62

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興政策などにより、経済活動に回復の兆しがみられたものの、欧州の債務問題、長期化する円高や株価の低迷、原油価格の高騰、タイの洪水被害、原子力発電所事故に伴う電力不足及び放射能被害などにより先行き不透明な状況が続いております。また、個人消費におきましても、震災の影響による消費の自粛、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により、生活防衛意識や節約志向が高まるなど、企業を取巻く環境は厳しく推移しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かした営業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は188,244百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。利益面につきましては、レストランカラオケ事業において、コストコントロールの強化を図り利益率の改善に努めたことに加え、その他の各事業セグメントにおいても材料費、労務費等のコスト管理の徹底に努めた結果、営業利益は5,890百万円（前連結会計年度比36.6%増）、経常利益は4,853百万円（前連結会計年度比19.6%増）、当期純利益は781百万円（前連結会計年度は672百万円の当期純損失）となりました。

【エスロジックス事業】

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コストの削減、幹線物流再編による物流コストの見直しなどに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の内部売上高を含めた売上高は45,402百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

【コントラクトフードサービス事業】

大手同業他社との競争激化に加え、各企業の生産調整・人員配置の見直しなどによる雇用環境の悪化によって、経営環境は大変厳しい状況にあります。このような環境のもと、花粉症対策メニューの推進、「おいしい米粉フェア」などのイベント展開、一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、食材メーカーの集約によるスケールメリットの追求、赤字店舗の運営改善強化、既存店舗の解約防止などによって収益性の向上を目指してまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、車両運行管理サービスや社会サービスを含んだ総合的なソリューション提案を既存店舗で行い収益向上を目指すとともに、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。さらに、福島県相馬市と仮設住宅への食事提供システム「シダックス・そうま方式」を共同開発、車内に厨房設備を完備したキッチンカーを企画・設計し、相馬市に寄贈するなど、震災支援活動にも積極的に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30,221百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

【メディカルフードサービス事業】

経済情勢により病院などの経営環境が厳しい状況の中、同業他社との競争は厳しさを増す状況が続いております。このような環境のもと、花粉症対策メニューの推進、「おいしい米粉フェア」などのイベント展開、一元物流システムの導入強化、材料・労務運営管理の徹底、食材メーカーの集約によるスケールメリットの追求、赤字店舗の運営改善強化、既存店舗の解約防止などによって収益性の向上に努めてまいりました。また、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」など独自色の強い商品の提供を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。さらに、トータルアウトソーシングを意識した新規クライアントの営業開発にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,318百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

【レストランカラオケ事業】

レストランカラオケ事業は、震災後の市場動向の見極めが困難な中、カラオケが身近なレジャーとして再評価され、カラオケ市場全体は堅調に推移しております。しかし、低迷する雇用情勢が続き、所得環境の改善が見込めない中、消費者の節約志向や中食傾向、さらには原材料価格の上昇により依然として厳しい経営環境で推移いたしました。このような環境のもと、春・夏メニュー、秋・冬メニュー、花粉症対策メニューの推進、「ゆったりランチ」の強化・推進、ゴールデンウィーク期間売上の10%相当額を義援金として寄付する「元気に歌って、支援に参加しよう！」キャンペーン（寄付総額：119百万円）などのイベント展開、水曜日女性ケータイ会員限定2時間無料（1オーダー制）の「レディースデー」、木曜日男性ケータイ会員限定2時間無料（1オーダー制）の「メンズデー」、時間帯別にご利用されるお客様にお得なパック「おトクなパックシリーズ」、女性会員様だけの特別企画「女子会PACCK」の推進、FIFA女子ワールドカップドイツ2011で優勝を果たした日本代表7選手を起用した新TV-CMの放映を全国展開するなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、iPhoneアプリ「レストランカラオケ・シダックス」にケータイ会員証機能を追加、ケータイサイト「シダックスクラブ モビーバ」もスマートフォン向けのページを全面リニューアルするなど、ケータイ会員を拡大（500万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は48,116百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

【スペシャリティーレストラン事業】

米国における状況は、失業率改善の兆しがみられたものの、世界同時株安の影響により、株価、個人消費動向が先行き不透明な状況にあります。このような環境のもと、季節メニューイベントなどの販売促進活動の実施により売上増加に努めるとともに、不採算店の撤退、既存店の材料費及び労務費の徹底管理などにより、収益性の向上に努めてまいりました。国内における状況は、震災の影響による外食・イベントの自粛、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化による生活防衛意識、節約志向の個人消費傾向により、外食離れ、低価格サービスへのニーズの高まりなど、競合との競争が激化し、事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、復興支援メニュー、花粉症対策メニューの推進やイベント企画の強化、インターネットによるサービスプランの実施により、集客力アップを図るとともに、コスト管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,879百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

【コンビニエンス中食事業】

コンビニエンス中食事業は、同業他社、大手コンビニエンスストアとの病院内出店の競争激化や、経営状況の厳しい病院、学校、工場の縮小、閉鎖などにより、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、新規店舗を36店舗出店、POSを効果的に活用し品切れ防止対策を図るなど、積極的、効率的な売り場展開を行い、店舗内外の営業強化に努めてまいりました。沖縄フェア・風邪花粉対策・ひなまつり企画などの催事・イベントや紙オムツなどの衛生商品の販売促進に努めるとともに、赤字店舗の改善を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,987百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

【トータルアウトソーシング事業】

公共サービス分野では、地方自治体予算の削減や行財政改革推進の遅れ、また、民間サービス分野では、コスト意識のさらなる高まりから同業他社との競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、お客様のニーズに応じた車両運行管理の提案を行い既存取引先の管理営業強化に努めるとともに、民間法人取引の拡大に努めてまいりました。社会サービス業務においては、愛知県半田市、山口県周南市において学校給食センター業務を受託、青森県青森市、栃木県宇都宮市において図書館業務を受託する他、民間法人において一括アウトソーシングを新たに受託するなど、グループ総合力を活かした営業活動により、シェア拡大と受託先の適正運営による収益向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,160百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、「食」を中心とした水平垂直統合型グループ構造の推進により経営効率化を図り、「食」のフィールド拡大と車両運行管理から社会サービスなど様々な業務の受託拡大を図るため、営業体制の強化を行うとともに、社会問題解決型企業として環境・食料・地域の問題に対しても取り組んでまいります。

次期といたしましては、連結売上高195,000百万円、連結営業利益7,000百万円、連結経常利益6,000百万円、連結当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

【エスロジックス事業】

経済環境が厳しい状況の中、食材市況の動向を見据えつつ、グループ内での連携を強化し引き続き一元物流システムの強化、物流効率の向上、商品集約によるスケールメリット追求を進めてまいります。また、「安心・安全」な商品規格書のデータベース化を推進し、食材の確保と安定供給を強化するとともに、一元物流網の再構築を図り、グループ全体でCO₂削減にも注力してまいります。

上記施策により、売上高2,584百万円を見込んでおります。

【コントラクトフードサービス事業】

大手同業他社との競争が激化する中、社会や経済状況の変化を踏まえたクライアントの多様なニーズに柔軟に対応すべく、重要顧客グループの一元管理、一元物流システムの導入強化、指導力・マネジメント力の向上（人材育成）、コスト管理、既存店舗解約防止など一層の経営効率向上を目指してまいります。また、新規店舗の営業開発につきましては、既存店舗より波及する案件の開発強化、新規物件への提案力強化に加えて、車両・社会サービスをはじめとしたトータルアウトソーシングによるソリューション提供で事業拡大を図ってまいります。

上記施策により、売上高30,858百万円を見込んでおります。

【メディカルフードサービス事業】

病院・福祉施設の経営環境から低価格での提供ニーズが増加すると予測される中、セグメント別のスタンダードなオペレーション構造を確立し、売上構成を分類分析し、利益構造の安定化を図るとともに、新規営業開発にも活用し戦略的に攻めるセグメントを拡大いたします。また、人材教育を行い現場力の向上、グループ企業力を活かした提案型ビジネスの展開、コスト管理の向上、一元物流システムの効率的活用を行い、収益向上を目指してまいります。また、セントラルキッチンオペレーションの再構築なども念頭に置き、大型病院の契約獲得を図ってまいります。

上記施策により、売上高38,160百万円を見込んでおります。

【レストランカラオケ事業】

お客様より多種多様なニーズが求められる中、お客様満足度の向上を目指し、新しいルームの提案、ヒットメニューの開発、“ありがとう”と言われるよう接客向上を図り、また、マーケティングをベースとした競合に勝つ企画を実施し、収益向上に努めてまいります。さらに「お得感」を訴求して集客力アップに繋げ、ケータイ会員を拡大し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果を向上させてまいります。社会問題解決型企業として、コンプライアンス厳守の教育による「安心・安全」な施設とオペレーションを実現してまいります。

上記施策により、売上高49,009百万円を見込んでおります。

【スペシャリティーレストラン事業】

北米市場においては嗜好の変化を敏感に捉え、お客様に快適な空間で最上の料理とサービスを楽しんで頂きブランドの強化を進めるとともに、スポーツ・エンターテインメントイベント及びウェディング等の大型ケータリングの受注による新規売上の増大を図ってまいります。また、国内市場につきましては、消費マインドの低下、外食離れの傾向が引き続き見込まれ、厳しい経営環境が想定されますが、マーケティング重視の経営を行い、集客力アップを図るとともに、接客の向上、独自のメニューの開発、徹底した労務コスト管理を行い収益向上に努めてまいります。

上記施策により、売上高18,373百万円を見込んでおります。

【コンビニエンス中食事業】

公立・民間病院等の経営環境が厳しくお客様ニーズも高度化・多様化が求められる環境の中、POS・EOSなどの情報システムの活用と拡大、サービスレベルの向上に努めてまいります。年間の販売促進キャンペーンの強化や病院以外の領域への出店等により売上の拡大策をさらに進めてまいります。また、催事の企画・病院関連施設への無店舗販売・自販機販売等の店舗外売上拡大活動の推進も図ってまいります。

上記施策により、売上高14,708百万円を見込んでおります。

【トータルアウトソーシング事業】

厳しい経済環境が続く中、トータルアウトソーシング事業では、車両運行管理から施設運営管理まで一括して業務を受託してまいります。公共事業では、集中改革プラン実施による行財政改革のより一層の進展を受け、公用車等の運行業務、各種施設管理、学校給食などの維持・参入を図り、また、民間事業では役員車の運行業務、施設管理、事務業務などの維持・拡大を目指してまいります。また、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシング営業を展開するとともに、礼節や感動のサービスを支える教育体制を確立し、人材育成、営業拡大、解約防止などに努め、企業力向上を目指してまいります。

上記施策により、売上高38,505百万円を見込んでおります。

※ 業績予想に記載されている各数値は、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社グループの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

主な要因としては、当社グループの主要市場における法律や制度の改正、為替相場の変動（主に円／米ドル相場）、財務状況に影響を与える各種法律や規制、その他当社グループが事業活動を行う上での様々な障害などが挙げられます。

なお、為替レートは、通期平均で1 US \$ = 80円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,256百万円減少し89,679百万円（前連結会計年度末比8.4%減）となりました。

流動資産においては、586百万円減少し28,111百万円となりました。これは主に、現金及び預金が684百万円増加した一方、繰延税金資産が1,132百万円減少したことによります。

固定資産においては、7,669百万円減少し61,567百万円となりました。これは主に、有形固定資産が6,432百万円及び無形固定資産が917百万円減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ7,915百万円減少し69,233百万円（前連結会計年度末比10.3%減）となりました。

流動負債においては、1,729百万円減少し39,419百万円となりました。これは主に、未払金が541百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が2,347百万円減少したことによります。

固定負債においては、6,186百万円減少し29,814百万円となりました。これは主に、社債が1,350百万円増加した一方、長期借入金が4,872百万円、リース債務が2,561百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し20,445百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。これは主に、当期純利益781百万円の計上及び剰余金の配当583百万円等により利益剰余金が220百万円増加した一方、取締役会決議による自己株式取得により自己株式が466百万円増加並びに為替相場の変動により為替換算調整勘定が95百万円減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇し22.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ684百万円増加し9,023百万円（前連結会計年度末比8.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、13,416百万円の資金増加（前連結会計年度は8,918百万円の資金増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,173百万円あった一方、税金等調整前当期純利益が4,373百万円、減価償却費が7,544百万円、減損損失が274百万円、のれん償却額及び負ののれん償却額が828百万円、未払金の増加額が578百万円、未払費用の増加額が308百万円並びに未払消費税等の増加額が272百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、2,225百万円の資金減少（前連結会計年度は978百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が370百万円、敷金及び保証金の回収による収入が307百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が1,078百万円、無形固定資産の取得による支出が587百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が1,119百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、10,474百万円の資金減少（前連結会計年度は12,863百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が7,209百万円及び社債の発行による収入が1,954百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が14,301百万円、社債の償還による支出が500百万円、リース債務の返済による支出が3,565百万円、配当金の支払額が583百万円並びに自己株式の取得による支出が466百万円あったことによります。

翌連結会計年度は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、引き続き有利子負債の圧縮と内部留保の確保に努め、財務体質を強化するとともに資本効率の向上を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	21.1	22.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	12.1	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	505.0	546.9	294.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	7.1	12.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

以上の考え方を踏まえ、平成24年3月期の期末配当につきましては、1株当たり15円（1単元につき1,500円）を予定しております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。

今後も株主の皆様への安定的な配当を継続するため、平成25年3月期の年間配当金につきましても、1株当たり15円（1単元につき1,500円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存です。なお、本項におきましては将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 業績の変動要因について

(同業他社との競合について)

当社グループが属する業界は同業他社との競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業他社間でこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ、受託価格の低下傾向が続いております。レストランカラオケ事業では、時間消費型サービス業態の拡大及びお客様の世代毎のニーズが多様化していることにより、お客様数とお客単価に影響を受けやすくなっております。スペシャリティーレストラン事業では、外食市場全般でお客様の嗜好が多様化し、サービスの専門性を高めるとともに、多様なサービス対応も求められております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。各事業の事業計画において想定しない阻害要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保と育成について)

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約3万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・現場従事者、特に法律上設置義務がある管理栄養士等の専門有資格者に至るまで優秀な人材の確保とその育成が不可欠であります。人材の確保と育成が十分に為されず新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招く場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材調達について)

当社グループのエスロジックス事業につきましては、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャリティーレストラン事業等への食材一元物流事業を行っております。当該事業では、食材の「安心・安全」を追求し、地球環境へ配慮した物流体制を構築し、その上で食材価格や物量の安定調達を計画実行しておりますが、調達食材が市況・為替相場・自然災害等で需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(燃料費の高騰について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業につきましては、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入原価が増加した場合、基本的には費用増の相当分をお客様に転嫁させていただくよう努めておりますが、それができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食中毒について)

当社グループは、食材・食事の提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理等に起因する食中毒が発生した場合には、一定期間の営業停止や損害賠償責任の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(損害賠償について)

当社グループはトータルアウトソーシング事業におきまして、自家用自動車管理業務を受託しておりますが、交通事故等に起因して損害賠償責任や監督責任が問われる可能性があります。

(為替変動のリスクについて)

当社グループはスペシャリティーレストラン事業におきまして、主として米国で事業を展開していることから為替変動による影響を受ける可能性があります。

(資本・事業提携等について)

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、資本提携や当社グループの各事業とのシナジー効果が見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化、経営のコントロールを超える予期し得ない要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして、当連結会計年度において274百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動等によっては減損損失を計上し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、主にレストランカラオケ事業及びスペシャリティーレストラン事業の出店費用並びに大新東株式会社株式取得費用を金融機関より調達しております。平成24年3月31日現在における連結有利子負債残高は39,502百万円であり、有利子負債依存度は44.0%であります。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、短期的には金利変動の影響を受けにくくなっておりますが、今後も出店費用を主に有利子負債で調達する計画であり、当社の業績及び事業展開は金利動向及び金融情勢等の影響を受ける可能性があります。

(繰延税金資産について)

主に当社の連結子会社であるシダックス・コミュニティー株式会社が当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、業績や事業計画の達成状況等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制及び自主規制について

当社グループが規制を受けている主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであり、当該規制等が改正又は変更された場合や規制を遵守できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(主な法的規制について)

当社グループは、主に食品衛生法、食品リサイクル法、建築基準法、消防法、著作権法、屋外広告物条例、道路運送法、独占禁止法、労働者派遣法、建設業法及び都市計画法等の規制を受けております。

(医療・福祉行政の動向について)

当社グループのメディカルフードサービス事業におきましては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況が、医療・福祉行政の動向に大きな影響を受けます。医療保険制度や介護保険法等の改正が行われた場合、病院・福祉施設等に与える影響の程度により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(社会保険の適用拡大について)

厚生労働省により社会保険の制度が改正・施行された場合、当社グループの保険料負担が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法について)

当社の連結子会社であるエス・アイテックス株式会社は、主にレストランカラオケ事業における個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し適切に管理するため、当社グループのプライバシーポリシー及び管理マニュアルを定め、関連する取引先企業及び当社グループ役職員に対し教育を行う等、会員情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償責任の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自主規制及び条例について)

当社グループのレストランカラオケ事業は全国展開しておりますが、各都道府県のカラオケボックス事業者協会に加盟し、同協会が制定する自主規制を遵守しております。今後条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合、当社グループの事業が制約を受け、新たな対応を迫られる可能性があります。

③ 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

(不動産の賃貸借取引について)

当社代表取締役会長の志太勤が代表取締役を兼任している志太ホールディングス株式会社より、当社は本社事務所を、当社の連結子会社であるシダックス・コミュニティー株式会社は、ホテル設備及びワイナリー設備を賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(5) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成19年7月26日付で時価発行公募増資及び平成19年8月9日付で第三者割当増資を実施し、3,702百万円の資金を調達いたしました。当該調達資金は、平成19年3月22日付で実施した大新東株式会社の公開買付に要した借入金の返済に全額充当する予定にしておりました。

当該調達資金につきましては、予定どおり当該資金の全額を借入金の返済に充当いたしました。

2. 企業集団の状況

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス㈱とシダックス・コミュニティー㈱の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループの食材仕入をエス・ロジックス㈱が担当するように分離独立させました。当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社6社で構成されております。当社は、当社グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行うとともに間接業務を受託しております。事業子会社は、事業所給食事業・外食産業に利用する食材・消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他に厨房設備の設計・販売を行っているエスロジックス事業、企業・官公庁・学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っているコントラクトフードサービス事業、病院入院患者を対象とした給食・病院内職員食堂及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っているメディカルフードサービス事業、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しているレストランカラオケ事業、主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事やサービス及び空間の提供を行っているスペシャリティーレストラン事業、病院・企業・官公庁・大学・オフィスビル等において食料品・飲料・日用品・医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っているコンビニエンス中食事業、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っているトータルアウトソーシング事業を行っております。

当社グループの事業に係わる当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

1 エスロジックス事業

事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

(主な関係会社) 子会社……エス・ロジックス㈱、シダックスエンジニアリング㈱、大新東㈱

2 コントラクトフードサービス事業

企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスフードサービス㈱、シダックスデリカクリエイツ㈱、シダックスフードサービス北海道㈱、国内フードサービス㈱

3 メディカルフードサービス事業

病院入院患者を対象とした給食、病院内職員食堂及び高齢者福祉施設等の給食の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスフードサービス㈱、国内フードサービス㈱

4 レストランカラオケ事業

レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。また、地域密着型のカルチャースクール、各種イベントなど町のコミュニケーションスペースとしてのサービスの提供を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックス・コミュニティー㈱

5 スペシャリティーレストラン事業

主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事、サービス及び空間の提供を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスレストランマネジメント㈱、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC
子会社15社
関連会社……RA Patina, LLC

6 コンビニエンス中食事業

病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスアイ㈱

7 トータルアウトソーシング事業

民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社……大新東㈱、大新東ヒューマンサービス㈱、大新東車両運行サービス㈱

8 その他

(1) 観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックス・コミュニティー(株)

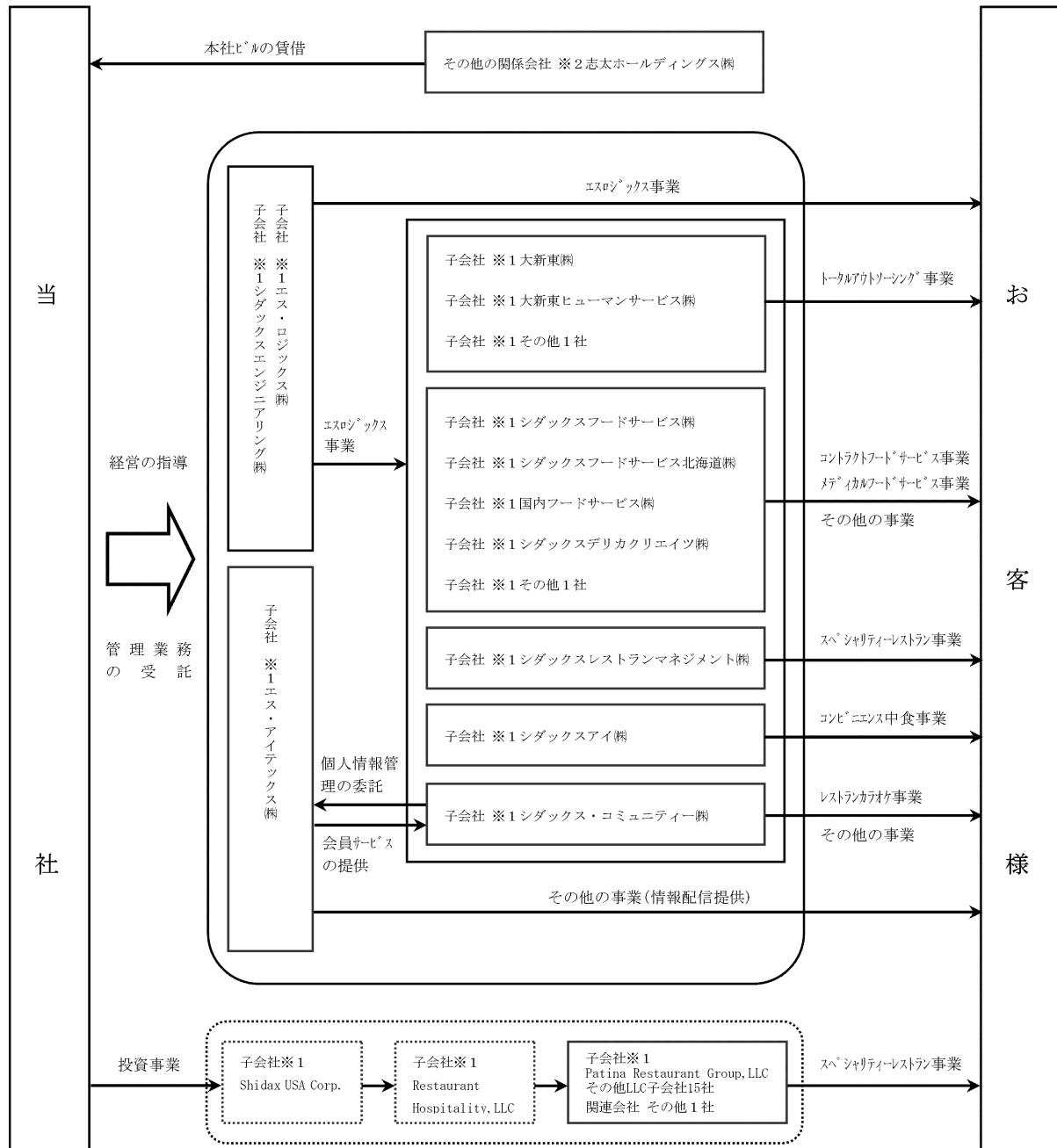
(2) シダックスクラブ会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社……エス・アイテックス(株)

(3) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社として、当社グループ向けの社内サービス受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスオフィスパートナー(株)

以上の当社グループとその他の関係会社の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(注) ※1 は連結子会社であります。そのうち、 は持株会社であります。
※2 は関連当事者であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昨年設立50周年を期して、グループ全体を包括する新しいタグライン「はぐくむ、大切なことのすべて」を策定し、事業活動を通して、これからも生きるための基本となる「食」の安全を守り、生きることを幸福につなげる「人と人の絆」を支え、真心を込めて世の中の「大切なこと」を提供しつづけていきたいと考えております。

また、従業員一人一人がCSRに重きを置き、学校での給食からオフィスでの食事、病院給食、エンターテインメントレストランカラオケ、国内外でのレストランなど様々な場所で食事を提供するとともに、自家用車管理や施設の管理・警備・清掃など社会サービス全般も手がけております。社会のあらゆる事象に対し「社会問題解決型企業」としてトータルアウトソーシングによるソリューション提供を目指してまいります。変化の激しい経営環境の中、スピード感を持ち高い完成度による高付加価値なサービス提供を水平垂直統合型グループ構造を活かした高い経営効率で推進し、企業グループ価値の向上を目指してまいります。

企業グループ価値の向上は、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」など全てのステークホルダーへの利益還元に資するものと捉え、社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動を通して、社会を良くしていく「社会問題解決型企業」として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。

その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追求しております。よって、当社は総資産利益率の向上及び財務の安定性、企業としての健全性、資金調達手段の多様化などを踏まえた株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一に『シダックスブランド』の確立を目指し、人材育成・教育研修制度の充実や広告宣伝活動の実施などにより、健全で明るく快適なイメージの形成を図るとともに、「総合サービス企業」として組織力・現場力を強化し、ブランド力の向上を目指してまいります。第二に経営効率を追求するため、当社グループでは本社部門と各事業部の組織構造の見直しを常に検討し実施しております。第三にITの活用によりマーケティングデータの収集・活用、効果的な販促活動を追求してまいります。第四に「安心・安全」で高付加価値な食事提供による健康創造サービスや自家用自動車管理及び施設運営・管理等の総合社会サービスを追求するための各種アライアンスに積極的に取り組み、「社会問題解決型企業」としてより一層お客様満足度を向上させてまいります。

【エスロジックス事業】

「安心・安全」な食材へのニーズの高まり、食糧・食材の国際価格の変動、景気後退による節約・節減ニーズに対応すべく、標準メニューによる一元物流推進・共同購買機構の活用・在庫管理強化による物流効率の向上及び商品・業者集約によるスケールメリットの追求に努めてまいります。また、「安心・安全」な食材の確保・安定供給を実現するためトレーサビリティの確立、食品情報の管理強化、食材製造工場の定期的な点検により信頼性を構築してまいります。

【コントラクトフードサービス事業】

喫食様様の多様化するニーズを的確に捉え「安心・安全」で信頼性高いサービスの提供に努めてまいります。また、各営業店で蓄積された情報のデータベース化（共有）によりスピーディーな対応、高度なソリューション提案を行ってまいります。人材につきましては、適材適所による効率的な配置に加え、定期的に階層別教育を行うことにより人材の安定化・スキルアップを図ってまいります。

【メディカルフードサービス事業】

施設の特性に応じセグメントを細分化しスタンダードメニューの作成、セグメントごとの収益性管理を徹底してまいります。施設の統廃合、グループ化による大規模化に対応すべく人材の確保、専門スキル習得のための人材教育に注力いたします。マニュアルの充実化やアイテム数の増加で一元物流を推進し、汎用性あるアイテムの開発によりセントラルキッチンを有効に活用し、「安心・安全」な食材の確保、経営効率の向上に努めてまいります。新規の営業開発につきましては、コンビニエンス中食とのパッケージ提案などグループの総合力を活かした展開を図ってまいります。

【レストランカラオケ事業】

I Tネットワークを活用したお客様の属性別サービスや他企業とのアライアンス及びコンセプトルーム等の次世代生活レジャー対応型空間を提供するとともに、美味しい楽しい素敵なひとときを満喫できる遊び心に満ちた様々な企画を提供してまいります。「安心・安全」な食材の追求につきましては、グループ内での一元物流を積極的に推進し、信頼性を保持した食材調達に一層努めてまいります。また、環境面への配慮として、廃棄ロスの低減・省エネルギー化を積極的に推進してまいります。

【スペシャリティーレストラン事業】

嗜好の変化を敏感に捉え、お客様に快適な空間を提供することを目指します。低価格や独自性など外食産業へのニーズの変化、ブランドのライフサイクルの短縮化などを見据え、ブランド力向上・新業態の開発に努めてまいります。定期的なメニューの改定と販促、I Tを活用したマーケティングデータの収集と活用を行ってまいります。スイーツ商品につきましては、WEBを利用した販売チャネルの拡大にも注力してまいります。また、経営の効率化を図るべく労務費の管理を徹底強化し、収益性の改善を図ってまいります。

【コンビニエンス中食事業】

病院・学校など各種専門施設の環境の変化に迅速・適切に対応していくことが求められます。求められるサービスは多様化・高度化しております。これらのお客さまのニーズにお答えするため、グループの総力を活かしたソリューションの提供に努めてまいります。また、同業他社とのコスト競争が激化しており、ローコスト経営が求められているため、仕入原価率の改善、赤字店の収支改善・スクラップアンドビルドなどを進めてまいります。

【トータルアウトソーシング事業】

急速な景気悪化の中、民間セクターにおいては高付加価値なアウトソーシング、バス事業の拡大・強化、一括アウトソーシングのスキーム構築と営業推進体制の確立に努めてまいります。公共セクターにおきましては、行財政改革に拍車がかかり市場拡大も見込まれ、地域密着型営業の強化、路線バスを始めバス事業の全国展開、一括アウトソーシングをはじめ地域再生コンサルティングの強化などにグループの総力を挙げて注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しは、各種政策効果などを背景に景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されますが、海外景気の下振れや為替相場の変動リスク等により、先行きは不透明な状況にあり、将来への不安を背景とする消費者の低価格・節約志向の継続と併せ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中、当社グループでは、水平垂直統合型グループ構造をより一層強化していくとともに、グループ総合力を活かした高品質・高付加価値なサービスを提供し、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

第一に当社グループの全事業を水平に広げる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営・管理システムのブラッシュアップと同時に、その業務に携わる優秀な人材をグループ全体で育成してまいります。

第二に食材調達・一元物流、I T、販売促進・マーケティング機能等を有機的に垂直統合された経営リソースと捉え活用することにより、グループ総合力を活かした事業拡大、当社グループが掲げる「マザーフード」をはじめとしたブランド戦略を積極的に実施してまいります。

企業の淘汰や寡占化が進む中、当社グループは「健康創造企業」、さらには「社会問題解決型企业」として、一人一人がCSRを重視し、広く社会に受け入れられ、拡大発展し続ける企業グループを目指してまいります。

【エスロジックス事業】

「安心・安全」な食材へのニーズの高まりを受け、一元物流業者の絞込みと商品統一化を行い、仕入業者の管理基準を強化してまいります。食材相場の国際相場急変に備え、調達国の分散を図り国際相場の見通しを踏まえた価格政策を推進してまいります。また、トレーサビリティの確立、食品情報のデータベース管理により安全管理基準を高めつつ、さらなるスケールメリットの追求に努めてまいります。

【コントラクトフードサービス事業】

地産地消へのこだわり、幅広い年齢層に渡る健康志向などニーズは多様化し、個別対応も要求される傾向にあります。それらを的確に捉え食事を提供できるようセグメントを細分化し、それぞれに見合った運営・管理手法を確立してまいります。そのための人材として適正な人員配置を行い、(管理)栄養士・調理師・店舗責任者など職責・職務に応じた階層的な教育体系を整備してまいります。

【メディカルフードサービス事業】

個食対応の要求、病院施設の経営環境からくる低価格ニーズ、病院施設の統廃合などにより、効率的な運営・人材の確保と教育が必要となります。一元物流の推進、セントラルキッチンを活用、材料・労務費の徹底的な管理により店舗ベースでの粗利益の確保・管理強化を図ってまいります。また、統廃合された大規模施設の運営獲得を見据え、定期的な人材採用・人材確保を図り、同時に教育指導体制の整備によりスキルの平準化・向上を図ってまいります。

【レストランカラオケ事業】

経済状況の大幅な悪化、それに伴う消費動向の変化に迅速・的確に対応できるようITネットワークを活用した情報収集力・マーケティング力の向上に努め、他企業とのアライアンス及びコンセプトルーム等の誘客施策を実施するとともに、現場サービスレベルの向上と店舗経費等のコストコントロールをより一層強化し、収益性の向上に努めてまいります。

【スペシャリティーレストラン事業】

お客様のニーズは多様化・高度化してきており、空間作りにおいても高いレベルが要求されております。高いオペレーション効率を追求し労務費管理強化・コスト削減を進め、不採算店の撤退・オフィス費用の削減を行ってまいります。また、今後国内市場におきましては、ITや集客サイトの有効活用によりマーケティングチャンネルを拡充し、店舗特性に合わせた販売促進・One to Oneマーケティングにつなげてまいります。

【コンビニエンス中食事業】

同業他社や他業態の攻勢は激しく、病院経営の動向を見据えた上、優位性を保持した営業展開を図るためグループ内での連携を強化し、総力を活かした事業推進体制を構築してまいります。病院施設とのタイアップ企画・店舗外売上・収益の確保も差別化になりうると考えております。また、仕入業者の集約化と衛生管理体制の構築に努めてまいります。

【トータルアウトソーシング事業】

景気減速によるコスト削減ニーズ、同業他社との競争激化が見込まれますが、事故防止・エコ運転・社員教育（礼節教育）・解約防止を徹底し、付加価値を高めた民間車両サービス・バス事業の拡大及びコンサルティング力を備えた公共向けサービスの拡大を図ってまいります。また、グループ内での情報共有化、ノウハウの共有と協力体制の構築を積極的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 8,570	※3 9,255
受取手形及び売掛金	12,462	12,938
商品及び製品	1,400	1,190
原材料及び貯蔵品	1,119	1,134
繰延税金資産	2,508	1,375
その他	2,672	2,234
貸倒引当金	△35	△17
流動資産合計	28,698	28,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,800	18,230
土地	2,271	2,061
リース資産(純額)	7,789	4,435
その他(純額)	2,626	2,327
有形固定資産合計	※1 33,487	※1 27,055
無形固定資産		
のれん	10,997	10,124
その他	1,956	1,911
無形固定資産合計	12,954	12,036
投資その他の資産		
長期貸付金	3,459	3,289
繰延税金資産	4,662	4,137
敷金及び保証金	10,491	10,968
その他	※2, ※3 5,058	※2, ※3 4,565
貸倒引当金	△877	△484
投資その他の資産合計	22,795	22,475
固定資産合計	69,236	61,567
資産合計	97,935	89,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,314	8,027
短期借入金	236	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 13,511	※3 11,163
1年内償還予定の社債	300	450
未払金	3,604	4,146
未払費用	6,599	6,876
リース債務	3,765	3,011
未払法人税等	500	943
ポイント引当金	330	324
役員賞与引当金	59	59
賞与引当金	2,115	2,241
株主優待引当金	179	223
その他	1,631	1,950
流動負債合計	41,148	39,419
固定負債		
社債	50	1,400
長期借入金	※3 26,686	※3 21,814
役員退職慰労引当金	556	551
リース債務	4,224	1,662
繰延税金負債	76	132
資産除去債務	3,034	3,058
その他	1,372	1,195
固定負債合計	36,000	29,814
負債合計	77,149	69,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	3,277	3,277
利益剰余金	8,618	8,838
自己株式	△664	△1,130
株主資本合計	22,012	21,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	73
為替換算調整勘定	△1,392	△1,488
その他の包括利益累計額合計	△1,334	△1,414
少数株主持分	107	94
純資産合計	20,786	20,445
負債純資産合計	97,935	89,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	195,098	188,244
売上原価	170,838	161,597
売上総利益	24,259	26,646
販売費及び一般管理費	※1 19,947	※1 20,756
営業利益	4,312	5,890
営業外収益		
受取利息	19	19
団体定期配当金	112	143
カラオケ機器売却益	756	—
負ののれん償却額	159	159
その他	196	146
営業外収益合計	1,244	468
営業外費用		
支払利息	1,234	1,097
営業店撤退費用	4	96
持分法による投資損失	98	—
寄付金	—	150
その他	159	160
営業外費用合計	1,498	1,505
経常利益	4,059	4,853
特別利益		
貸倒引当金戻入額	49	—
固定資産売却益	※2 1	※2 37
保険差益	35	11
退店補償金受入益	27	—
資産除去債務戻入額	60	—
その他	18	—
特別利益合計	193	48
特別損失		
固定資産除却損	14	—
減損損失	※3 1,021	※3 274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,025	—
貸倒損失	—	158
その他	215	95
特別損失合計	3,276	528
税金等調整前当期純利益	976	4,373
法人税、住民税及び事業税	1,759	1,873
法人税等調整額	△130	1,713
法人税等合計	1,628	3,586
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△652	787
少数株主利益	20	6
当期純利益又は当期純損失(△)	△672	781

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△652	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	14
為替換算調整勘定	△294	△95
その他の包括利益合計	※1 △305	※1 △80
包括利益	△958	706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△978	700
少数株主に係る包括利益	20	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,781	10,781
当期末残高	10,781	10,781
資本剰余金		
当期首残高	3,277	3,277
当期末残高	3,277	3,277
利益剰余金		
当期首残高	9,904	8,618
当期変動額		
剰余金の配当	△613	△583
当期純利益又は当期純損失(△)	△672	781
持分法の適用範囲の変動		23
当期変動額合計	△1,286	220
当期末残高	8,618	8,838
自己株式		
当期首残高	△14	△664
当期変動額		
自己株式の取得	△650	△466
当期変動額合計	△650	△466
当期末残高	△664	△1,130
株主資本合計		
当期首残高	23,948	22,012
当期変動額		
剰余金の配当	△613	△583
当期純利益又は当期純損失(△)	△672	781
自己株式の取得	△650	△466
持分法の適用範囲の変動		23
当期変動額合計	△1,936	△245
当期末残高	22,012	21,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	14
当期変動額合計	△11	14
当期末残高	58	73
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,098	△1,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294	△95
当期変動額合計	△294	△95
当期末残高	△1,392	△1,488
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,028	△1,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△305	△80
当期変動額合計	△305	△80
当期末残高	△1,334	△1,414
少数株主持分		
当期首残高	102	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△13
当期変動額合計	5	△13
当期末残高	107	94
純資産合計		
当期首残高	23,023	20,786
当期変動額		
剰余金の配当	△613	△583
当期純利益又は当期純損失（△）	△672	781
自己株式の取得	△650	△466
持分法の適用範囲の変動		23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△300	△94
当期変動額合計	△2,237	△340
当期末残高	20,786	20,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	976	4,373
減価償却費	6,847	7,544
減損損失	1,021	274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,025	—
のれん償却額及び負ののれん償却額	861	828
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△40
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△41	△5
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	18	43
受取利息及び受取配当金	△27	△28
支払利息	1,234	1,097
退店補償金受入益	△27	—
資産除去債務戻入額	△60	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△37
固定資産除却損	14	—
保険差益	△35	△11
貸倒損失	—	158
売上債権の増減額 (△は増加)	908	△469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△399	175
未収入金の増減額 (△は増加)	844	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199	△264
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△452	272
未払金の増減額 (△は減少)	△454	578
未払費用の増減額 (△は減少)	△345	308
その他	428	670
小計	13,116	15,656
利息及び配当金の受取額	28	27
利息の支払額	△1,254	△1,107
退店補償金の受取額	82	—
保険金の受取額	131	13
債務保証履行による支払額	△451	—
法人税等の支払額	△2,735	△1,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,918	13,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△636	△337
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	636	336
有形固定資産の取得による支出	△2,267	△1,078
有形固定資産の売却による収入	1,084	370
無形固定資産の取得による支出	△1,042	△587
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	81	—
子会社株式の取得による支出	△30	△22
貸付けによる支出	△65	△18
貸付金の回収による収入	172	146
敷金及び保証金の差入による支出	△651	△1,119
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	△112	△52
敷金及び保証金の回収による収入	2,030	307
その他	△173	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978	△2,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,502	411
短期借入金の返済による支出	△17,983	△625
リース債務の返済による支出	△4,084	△3,565
長期借入れによる収入	4,875	7,209
長期借入金の返済による支出	△11,367	△14,301
社債の発行による収入	—	1,954
社債の償還による支出	△525	△500
自己株式の取得による支出	△650	△466
配当金の支払額	△612	△583
その他	△17	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,863	△10,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,952	684
現金及び現金同等物の期首残高	13,291	8,338
現金及び現金同等物の期末残高	8,338	9,023

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

シダックスフードサービス(株)

シダックス・コミュニティー(株)

エス・ロジックス(株)

シダックスアイ(株)

大新東(株)

Patina Restaurant Group, LLC

(2) 非連結子会社

(株)シダックスカミサリー

シダックス升本健康厨房(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

RA Patina, LLC

なお、(株)シスカは破産手続を開始したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)シダックスカミサリー

シダックス升本健康厨房(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）については、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちShidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

コンビニエンス中食事業は、売価還元法

コンビニエンス中食事業以外の事業は、月次総平均法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用
定額法によっております。
- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ ポイント引当金
顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 株主優待引当金
株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年から20年間の期間で定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「割賦債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「割賦債務の返済による支出」に表示していた△17百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	35,979百万円	40,894百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	248百万円	221百万円
出資金	0	0

※3 担保資産及び対応する債務

担保提供資産として、連結子会社の株式58,598,800株を担保に差入れております
担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	11,044百万円	9,430百万円
(うち1年内返済予定額)	(1,614)	(1,614)

上記の他、定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。また、おたかの森PFI(株)の債務に対して関係会社株式5百万円及び、仙台野村給食PFI(株)の債務に対して投資有価証券1百万円を差入れております。

(セールアンドリースバック取引における残価保証)

連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗の内装設備の一部を三井住友ファイナンス&リース(株)に譲渡し、セールアンドリースバック契約を締結しております。

当該契約は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティー(株)がリース契約時に決定された処分見込み価額1,800百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティー(株)が返還時の評価額又は処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。

また、当該契約に基づく債務履行を担保するために、シダックス・コミュニティー(株)はリース契約期間中、毎月保証金を支払う契約となっており、預託保証金残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
敷金及び保証金	842百万円	1,294百万円

4 偶発債務

連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング(株)及び芙蓉総合リース(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額	2,125百万円	1,439百万円

5 財務制限条項

平成20年9月25日付シンジケートローン契約

- ① 本決算の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持できない場合には、財務制限条項に抵触することとなります。
- ② 本決算の連結損益計算書における経常利益を2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	7,039百万円	7,130百万円
賞与引当金繰入額	558	640
役員賞与引当金繰入額	59	59
役員退職慰労引当金繰入額	33	29
貸倒引当金繰入額	11	△37
ポイント引当金繰入額	44	87
株主優待引当金繰入額	153	194
のれん償却額	1,020	987

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	1百万円	建物及び構築物 18百万円 土地 17 その他 1
計	1	計 37

※3 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失 (百万円)
コントラクトフードサービス事業	東北	店舗	器具備品	2
	関東	店舗	建物等	25
	近畿	店舗	器具備品	2
メディカルフードサービス事業	中国	店舗	建物等	3
レストランカラオケ事業	東北	店舗	建物等	398
	関東	店舗	建物等	283
	近畿	店舗	建物等	9
	九州	店舗	建物等	279
その他	東北	店舗	建物等	0
	関東	店舗	建物等	11
	九州	店舗	建物等	3
計				1,021

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失 (百万円)
コントラクトフードサービス事業	東北	店舗	建物等	2
レストランカラオケ事業	関東	店舗	建物等	56
	中部	店舗	建物等	27
	近畿	店舗	建物等	103
	九州	店舗	建物等	41
スペシャリティーレストラン事業	関東	店舗	器具備品・機械装置	6
	近畿	店舗	建物等	8
	合衆国東海岸	店舗	建物等	19
その他	近畿	店舗	建物等	9
計				274

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更に
より収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失として
計上しております。

(3) 減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	829百万円	189百万円
構築物	28	16
機械装置	—	2
車両運搬具	0	—
器具備品	78	41
リース資産 (賃貸借処理含む)	84	25
合計	1,021	274

(4) 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルー
ピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定
しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使
用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	15百万円
組替調整額	0
税効果調整前	16
税効果額	△1
その他有価証券評価差額金	14
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△95
その他の包括利益合計	△80

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,918,762	—	—	40,918,762
合計	40,918,762	—	—	40,918,762
自己株式				
普通株式(注)	19,072	2,000,289	—	2,019,361
合計	19,072	2,000,289	—	2,019,361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,289株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加289株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	613	15	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	583	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月14日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,918,762	—	—	40,918,762
合計	40,918,762	—	—	40,918,762
自己株式				
普通株式(注)	2,019,361	1,500,227	—	3,519,588
合計	2,019,361	1,500,227	—	3,519,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,500,227株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加227株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	583	15	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	560	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,570百万円	9,255百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△232	△232
現金及び現金同等物	8,338	9,023

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	4,394百万円	249百万円
重要な資産除去債務の額	3,034	17

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の7区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ①「エスロジックス事業」は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。
- ②「コントラクトフードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。
- ③「メディカルフードサービス事業」は、病院入院患者を対象とした給食、病院内職員食堂及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。
- ④「レストランカラオケ事業」は、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。また、地域密着型のカルチャースクール、各種イベントなど町のコミュニケーションスペースとしてのサービスの提供を行っております。
- ⑤「スペシャリティーレストラン事業」は、主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事、サービス及び空間の提供を行っております。
- ⑥「コンビニエンス中食事業」は、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。
- ⑦「トータルアウトソーシング事業」は、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客に対する 売上高	8,200	31,690	37,606	47,795	18,160	12,479	36,102	192,034	3,063	195,098
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	44,065	499	8	35	58	3	139	44,811	1,590	46,401
計	52,266	32,190	37,614	47,831	18,219	12,482	36,241	236,846	4,653	241,499
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,830	2,029	1,446	291	△200	384	2,316	10,098	186	10,285
セグメント資産	12,445	4,967	6,756	42,898	9,167	2,099	20,805	99,139	4,656	103,796
その他の項目										
減価償却費	2	38	27	5,487	699	36	93	6,384	81	6,466
減損損失	—	32	4	992	—	—	—	1,029	17	1,046
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	218	—	—	218	—	218
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2	60	35	5,219	1,065	76	20	6,480	134	6,615

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフー ドサービ ス事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客に対する 売上高	1,462	30,221	37,318	48,116	17,879	13,987	36,160	185,146	3,098	188,244
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	43,939	713	16	30	65	15	184	44,965	1,786	46,751
計	45,402	30,934	37,334	48,146	17,944	14,003	36,345	230,111	4,884	234,995
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,262	1,747	1,377	2,430	△129	419	1,909	12,017	268	12,285
セグメント資産	12,488	4,415	6,542	37,671	8,217	1,938	19,706	90,979	4,734	95,714
その他の項目										
減価償却費	4	44	25	5,960	686	47	88	6,857	86	6,944
減損損失	—	3	—	232	35	—	—	271	10	282
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	62	—	—	62	—	62
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	45	105	27	684	349	93	120	1,426	8	1,435

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	236,846	230,111
「その他」の区分の売上高	4,653	4,884
セグメント間取引消去	△46,401	△46,751
連結財務諸表の売上高	195,098	188,244

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,098	12,017
「その他」の区分の利益	186	268
セグメント間取引消去	△106	△163
全社費用(注)	△5,867	△6,231
連結財務諸表の営業利益	4,312	5,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,139	90,979
「その他」の区分の資産	4,656	4,734
その他の調整額	△15,911	△17,309
全社資産(注)	10,050	11,275
連結財務諸表の資産合計	97,935	89,679

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,384	6,857	81	86	309	557	6,775	7,502
減損損失	1,029	271	17	10	△25	△7	1,021	274
持分法適用会社への投資額	218	62	—	—	—	—	218	62
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,480	1,426	134	8	3,129	432	9,744	1,867

- (注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△69百万円、当連結会計年度△72百万円)、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費(前連結会計年度378百万円、当連結会計年度630百万円)が含まれております。
- 2 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△25百万円、当連結会計年度△7百万円)が含まれております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△221百万円、当連結会計年度△99百万円)、各報告セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額(前連結会計年度842百万円、当連結会計年度531百万円)及び資産除去債務に関する会計基準の適用開始に伴う増加額(前連結会計年度2,508百万円)が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	エスロジックス事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,200	31,690	37,606	47,795	18,160	12,479	36,102	3,063	195,098

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	合計
29,100	4,386	33,487

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレスレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,462	30,221	37,318	48,116	17,879	13,987	36,160	3,098	188,244

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	合計
23,370	3,684	27,055

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレスレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	32	4	992	—	—	—	17	△25	1,021

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレスレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	3	—	232	35	—	—	10	△7	274

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	39	16	—	246	81	636	—	—	1,020
当期末残高	—	33	9	—	1,259	211	10,784	—	—	12,299

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	33	9	—	224	82	636	—	—	987
当期末残高	—	—	—	—	983	135	10,148	—	—	11,267

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	86	62	—	9	—	—	—	—	159
当期末残高	—	670	621	—	9	—	—	—	—	1,301

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	86	62	—	9	—	—	—	—	159
当期末残高	—	583	559	—	—	—	—	—	—	1,142

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、レストランカラオケ事業におけるカラオケ機器 (工具、器具及び備品) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	5,645	2,952	160	2,532
車両運搬具	639	495	—	143
器具備品	800	634	80	85
ソフトウェア	49	44	—	4
合計	7,134	4,127	240	2,767

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	5,629	3,355	185	2,088
車両運搬具	315	253	—	61
器具備品	133	115	3	14
ソフトウェア	21	20	—	0
合計	6,100	3,745	188	2,165

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	596	2,254
1年超	2,295	26
合計	2,891	2,281
リース資産減損勘定の残高	128	118

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,551	607
リース資産減損勘定の取崩額	45	34
減価償却費相当額	1,413	552
支払利息相当額	104	54
減損損失	64	25

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額) とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,178	2,332
1年超	11,590	9,695
合計	13,769	12,027

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 38.67	事務所の賃借等	家賃の支払	640	敷金及び保証金	1,281
	㈱わたしのあさ	東京都新宿区	10	企業内研修のコンサルティング業務及び請負	—	子会社株式の購入	子会社株式の購入	29	—	—
	㈱シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	(被所有) 直接 3.54	自己株式の取得	自己株式の取得	650	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 志太ホールディングス㈱の代表取締役である志太勤は、当社の代表取締役を兼任しております。
- 3 志太ホールディングス㈱につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。また、当該会社は、当社の議決権を38.67%直接保有していることから、その他の関係会社にも該当いたします。
- 4 ㈱わたしのあさにつきましては、当社の代表取締役である志太勤及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 5 ㈱シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。また、当該会社は、当社の議決権を3.54%直接保有していることから、その他の関係会社にも該当いたします。
- 6 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 敷金及び事務所の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- (2) 子会社株式の購入価額につきましては、第三者機関による株式評価報告書の算定価格に基づき決定しております。
- (3) 自己株式は大阪証券取引所の立会外取引市場により取得しており、取引価格は平成22年5月24日の終値であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 39.11	事務所の賃借等	家賃の支払	640	敷金及び保証金	1,281
	エスディーアイ㈱	東京都中央区	5	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.19	保証金の差入	保証金の差入	150	投資その他の資産 その他	150
	㈱わたしのあさ	東京都新宿区	10	企業内研修のコンサルティング業務及び請負	—	子会社株式の購入	子会社株式の購入	21	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 志太ホールディングス㈱の代表取締役である志太勤は、当社の代表取締役を兼任しております。
- 3 志太ホールディングス㈱につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。また、当該会社は、当社の議決権を39.11%直接保有していることから、その他の関係会社にも該当いたします。
- 4 エスディーアイ㈱の代表取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。
- 5 エスディーアイ㈱につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。また、当該会社は、当社の議決権を2.19%直接保有していることから、その他の関係会社にも該当いたします。
- 6 ㈱わたしのあさにつきましては、当社の代表取締役である志太勤及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 7 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 敷金及び事務所の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- (2) 自己株式は大阪証券取引所の立会外取引市場により取得しており、取引価格は平成23年8月8日の終値であります。
- (3) 差入保証金につきましては、営業店舗を賃貸する目的で予約保証金として差し入れたものであります。
- (4) 子会社株式の購入価額につきましては、第三者機関による株式評価報告書の算定価格に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 間接 38.67	店舗の賃借等	家賃の支払	328	敷金及び保証金	268
	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	—	保険代理店	保険料の支払	489	流動資産 その他	87
									未払金	16

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。

3 (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 敷金及び店舗の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(2) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 間接 39.11	店舗の賃借等	家賃の支払	328	敷金及び保証金	268
	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	—	保険代理店	保険料の支払	491	流動資産 その他	59
									未払金	1

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。

3 (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 敷金及び店舗の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(2) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	766百万円	751百万円
投資有価証券評価損	110	94
役員退職慰労引当金	231	202
貸倒引当金	400	152
減価償却超過額	2,079	2,019
減損損失	3,715	3,249
資産除去債務	1,295	1,164
税務上の繰越欠損金	6,087	1,272
その他	1,257	1,322
繰延税金資産小計	15,945	10,229
評価性引当額	△8,074	△4,169
繰延税金負債（固定）との相殺	△699	△547
繰延税金資産合計	7,171	5,512
繰延税金負債		
子会社株式減算	△205	△179
土地評価益	△183	△162
資産除去債務	△353	△272
長期前払費用	—	△31
その他有価証券評価差額金	△32	△33
繰延税金資産（固定）との相殺	699	547
繰延税金負債合計	△76	△132
繰延税金資産（負債）の純額	7,094	5,380

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,508百万円	1,375百万円
固定資産－繰延税金資産	4,662	4,137
流動負債－繰延税金負債	△76	△132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.38	3.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.64	2.56
住民税均等割	47.56	10.75
評価性引当額	12.38	△89.28
繰越欠損金の期限切れ のれん及び負ののれん償却額	—	88.58
のれん及び負ののれん償却額	36.60	7.66
持分法による投資損失	4.12	—
子会社との税率差異	3.32	2.84
その他	5.15	△0.40
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	14.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	166.84	82.00

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は530百万円減少し、法人税等調整額が534百万円増加しております。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にレストランカラオケ事業及びスペシャリティーレストラン事業の outlet に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価値の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、回収が発生する際に、差入れ先の財政状態の変化等により回収不能となるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金、未払金、未払法人税等につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年8か月であります。

デリバティブ取引につきましては、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業本部が経理財務本部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、各事業本部が貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用につきましては、信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する銀行とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権には特定の大口債権者に対するものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,570	8,570	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,462	12,462	—
(3) 投資有価証券	311	311	—
(4) 長期貸付金	3,459		
貸倒引当金(*)	△117		
	3,341	3,045	△296
(5) 敷金及び保証金	10,491	9,528	△963
資産計	35,178	33,918	△1,259
(1) 支払手形及び買掛金	8,314	8,314	—
(2) 短期借入金	236	236	—
(3) 未払金	3,604	3,604	—
(4) 未払法人税等	500	500	—
(5) 社債	350	352	2
(6) 長期借入金	40,198	40,383	184
(7) リース債務	7,989	8,038	48
負債計	61,194	61,429	235
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,255	9,255	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,938	12,938	—
(3) 投資有価証券	330	330	—
(4) 長期貸付金	3,289		
貸倒引当金(*)	△96		
	3,193	2,980	△213
(5) 敷金及び保証金	10,968	10,179	△788
資産計	36,686	35,683	△1,002
(1) 支払手形及び買掛金	8,027	8,027	—
(2) 未払金	4,146	4,146	—
(3) 未払法人税等	943	943	—
(4) 社債	1,850	1,863	13
(5) 長期借入金	32,978	33,124	146
(6) リース債務	4,673	4,708	35
負債計	52,619	52,813	194
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

当社グループでは、これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	422	394

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,570	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,462	—	—	—
長期貸付金(*)	200	1,161	1,408	571
敷金及び保証金	807	5,192	1,728	2,763
合計	22,041	6,354	3,136	3,335

(*) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない△117百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,255	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,938	—	—	—
長期貸付金(*)	214	1,226	1,384	368
敷金及び保証金	1,632	5,033	1,887	2,414
合計	24,041	6,259	3,272	2,782

(*) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない△96百万円は含めておりません。

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	300	50	—	—	—	—
長期借入金	13,511	9,893	9,693	2,737	4,198	163
リース債務	3,765	2,765	1,393	52	13	—
合計	17,576	12,709	11,086	2,789	4,211	163

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	450	400	400	400	200	—
長期借入金	11,163	11,644	4,011	5,475	547	135
リース債務	3,011	973	581	64	32	10
合計	14,624	13,018	4,992	5,939	780	146

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	172	87	85
② 債券	—	—	—
③ その他	81	67	13
小計	253	154	99
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	41	48	△6
② 債券	—	—	—
③ その他	15	20	△4
小計	57	68	△11
合計	311	223	88

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 422百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	186	87	98
② 債券	—	—	—
③ その他	83	67	15
小計	269	154	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	45	50	△5
② 債券	—	—	—
③ その他	15	20	△4
小計	60	70	△9
合計	330	225	104

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 394百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	81	72	1
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	81	72	1

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また、2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	31,266	21,745	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	24,805	16,937	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。

また、連結子会社である大新東㈱は、この他に複数事業主制度による企業年金（東京都自動車整備厚生年金基金）に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	38,551百万円	36,281百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,240	51,563
差引額	△15,689	△15,282

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 34.1% (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 30.1% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度10,750百万円、当連結会計年度9,658百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループの特別掛金の徴収はありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	832	780
(1) 総合設立型厚生年金掛金	612	569
(2) 確定拠出年金掛金	219	210

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は平成23年9月に連結子会社でありますシダックスアイ株式会社の株式を追加取得しており、当該取得は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループでは主にレストランカラオケ店舗及びスペシャリティーレストラン店舗を全国展開するに当たり、土地所有者との間で事業用定期借地権契約又は事業用建物賃貸借契約等を締結しており、当該不動産賃貸契約期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年から31年と見積り、割引率は1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	3,029百万円	3,034百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19	17
資産除去債務の履行による減少額	—	△39
時の経過による調整額	46	51
その他増減額 (△は減少)	△60	△6
期末残高	3,034	3,058

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用住宅及びオフィスビル等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34百万円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25百万円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は36百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,957	1,900
期中増減額	△56	△231
期末残高	1,900	1,669
期末時価	2,302	1,998

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度の減少額は、米国カリフォルニア州ロサンゼルス市内の賃貸店舗物件等の売却(204百万円)および減価償却費26百万円であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については社外の不動産鑑定士による価格時点(平成24年3月31日)で算定した時点修正価額及び社外の不動産鑑定士による簡易調査報告書価額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	531.59円	544.18円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△17.16円	20.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△672	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△672	781
期中平均株式数(株)	39,195,446	37,944,357

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,786	20,445
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	107	94
(うち少数株主持分)	(107)	(94)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,678	20,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,899,401	37,399,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,907	6,224
売掛金	147	158
短期貸付金	※3 20,028	※3 20,497
未収入金	※3 1,196	※3 1,304
繰延税金資産	188	194
その他	427	247
流動資産合計	26,895	28,627
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	754	701
工具、器具及び備品（純額）	200	143
土地	511	511
その他（純額）	120	112
有形固定資産合計	※2 1,585	※2 1,468
無形固定資産		
ソフトウェア	810	1,581
ソフトウェア仮勘定	823	2
その他	0	0
無形固定資産合計	1,634	1,584
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 30,654	※1 30,656
関係会社長期貸付金	8,049	5,939
敷金及び保証金	1,305	1,305
保険積立金	906	916
破産更生債権等	686	—
その他	495	631
貸倒引当金	△3,486	△3,590
投資その他の資産合計	38,611	35,859
固定資産合計	41,832	38,912
資産合計	68,727	67,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 5,527	※3 7,953
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,725	※1 10,378
1年内償還予定の社債	300	450
未払金	901	1,308
未払法人税等	7	314
株主優待引当金	179	223
賞与引当金	184	164
役員賞与引当金	49	43
その他	429	379
流動負債合計	19,304	21,217
固定負債		
社債	50	1,400
長期借入金	※1 25,244	※1 20,026
役員退職慰労引当金	161	165
繰延税金負債	73	212
資産除去債務	47	48
その他	48	25
固定負債合計	25,626	21,877
負債合計	44,931	43,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金		
資本準備金	10,186	10,186
その他資本剰余金	408	408
資本剰余金合計	10,594	10,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,079	4,182
利益剰余金合計	3,079	4,182
自己株式	△664	△1,130
株主資本合計	23,791	24,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	17
評価・換算差額等合計	4	17
純資産合計	23,796	24,445
負債純資産合計	68,727	67,539

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収入		
役務提供等収入	※1 5,994	※1 6,674
不動産賃貸収入	※1 720	※1 709
配当収入	※1 2,246	※1 2,754
営業収入合計	8,961	10,138
営業費用		
不動産賃貸原価	616	620
販売費及び一般管理費	※2 6,374	※2 6,786
営業費用合計	6,990	7,406
営業利益	1,970	2,731
営業外収益		
受取利息	※1 537	※1 428
その他	39	30
営業外収益合計	576	458
営業外費用		
支払利息	958	887
寄付金	—	149
その他	66	117
営業外費用合計	1,025	1,154
経常利益	1,522	2,035
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
固定資産除却損	1	—
関係会社株式評価損	0	10
貸倒損失	—	158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
災害による損失	42	2
その他	0	21
特別損失合計	57	192
税引前当期純利益	1,486	1,843
法人税、住民税及び事業税	△29	31
法人税等調整額	△115	125
法人税等合計	△145	157
当期純利益	1,632	1,686

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,781	10,781
当期末残高	10,781	10,781
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,186	10,186
当期末残高	10,186	10,186
その他資本剰余金		
当期首残高	408	408
当期末残高	408	408
資本剰余金合計		
当期首残高	10,594	10,594
当期末残高	10,594	10,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,060	3,079
当期変動額		
剰余金の配当	△613	△583
当期純利益	1,632	1,686
当期変動額合計	1,019	1,102
当期末残高	3,079	4,182
利益剰余金合計		
当期首残高	2,060	3,079
当期変動額		
剰余金の配当	△613	△583
当期純利益	1,632	1,686
当期変動額合計	1,019	1,102
当期末残高	3,079	4,182
自己株式		
当期首残高	△14	△664
当期変動額		
自己株式の取得	△650	△466
当期変動額合計	△650	△466
当期末残高	△664	△1,130
株主資本合計		
当期首残高	23,422	23,791
当期変動額		
剰余金の配当	△613	△583
当期純利益	1,632	1,686
自己株式の取得	△650	△466
当期変動額合計	369	636
当期末残高	23,791	24,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	4	17
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	4	17
純資産合計		
当期首残高	23,422	23,796
当期変動額		
剰余金の配当	△613	△583
当期純利益	1,632	1,686
自己株式の取得	△650	△466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	12
当期変動額合計	373	649
当期末残高	23,796	24,445

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針**1 有価証券の評価基準及び評価方法**

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの
総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物 8～31年
器具備品 3～10年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (4) 株主優待引当金
株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

「注記事項（損益計算書関係）」に一括掲記しております販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内、「修繕費」は当事業年度において、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の「注記事項（損益計算書関係）」において、重要性が乏しいため表示しておりませんでした305百万円は「修繕費」として組み替えを行っております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び対応する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	10,723百万円	10,723百万円

対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (うち1年内返済予定額)	11,044百万円 (1,614)	9,430百万円 (1,614)

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	787百万円	843百万円

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	20,028百万円	20,497百万円
未収入金	1,190	1,262
流動負債		
短期借入金	5,527	7,953

4 偶発債務

(1) 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
大新東(株)	730百万円	270百万円

(2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
シダックス・コミュニティ(株)	936百万円	484百万円

(3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びPatina Restaurant Group, LLCは、当社の依頼により(株)三井住友銀行が発行したスタンバイL/Cの枠内で、在米金融機関より借入れを行っております。

当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額及び借入金の残高の合計は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
約定保証した金銭支払の責任の上限金額	3,588百万円 (43百万米ドル)	3,461百万円 (42百万米ドル)
借入金の残高の合計	2,789 (33)	2,434 (29)

5 財務制限条項

平成20年9月25日付シンジケートローン契約

- ① 本決算の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持できない場合には、財務制限条項に抵触することとなります。
- ② 本決算の連結損益計算書における経常利益を2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役務提供等収入	5,994百万円	6,673百万円
不動産賃貸収入	719	709
配当収入	2,246	2,754
受取利息	536	427

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度96%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	1,581百万円	1,681百万円
役員賞与引当金繰入額	49	43
賞与引当金繰入額	184	164
役員退職慰労引当金繰入額	19	18
支払手数料	836	917
貸倒引当金繰入額	507	554
減価償却費	392	630
株主優待引当金繰入額	153	194
修繕費	305	401

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	19,072	2,000,289	—	2,019,361
合計	19,072	2,000,289	—	2,019,361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,289株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加289株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,019,361	1,500,227	—	3,519,588
合計	2,019,361	1,500,227	—	3,519,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,500,227株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加227株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンスリース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	64	44	19

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	60	53	6

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13	7
1年超	7	—
合計	20	7

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	14	13
減価償却費相当額	12	12
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5	6
1年超	5	3
合計	11	10

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,643百万円、関連会社株式10百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,646百万円、関連会社株式10百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	75百万円	62百万円
貸倒引当金	1,327	1,279
役員退職慰労引当金	65	58
株主優待引当金	73	84
関係会社株式評価損	9,819	8,590
投資有価証券評価損	21	18
税務上の繰越欠損金	23	6
その他	65	68
繰延税金資産小計	11,471	10,170
評価性引当額	△11,134	△9,955
繰延税金負債(固定)との相殺	△147	△20
繰延税金資産合計	188	194
繰延税金負債		
関係会社株式減算	△205	△179
資産除去債務	△13	△11
長期前払費用	—	△31
その他有価証券評価差額金	△3	△9
繰延税金資産(固定)との相殺	147	20
繰延税金負債合計	△73	△212
繰延税金資産(負債)の純額	114	△17

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.18	7.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△60.21	△54.63
評価性引当額	0.25	△63.99
その他	1.30	3.49
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	75.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.79	8.52

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は15百万円減少し、法人税等調整額が13百万円減少しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社では本社ビルについて不動産賃借契約等を締結しており、当該不動産賃借契約期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を31年と見積り、割引率は1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	46百万円	47百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	47	48

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	611.73円	653.63円
1株当たり当期純利益金額	41.65円	44.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,632	1,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,632	1,686
期中平均株式数(株)	39,195,446	37,944,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。